

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 8 日

仕事の内容	車椅子バスケットボール普及・体験教室			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田匡章

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 5	-
【施策名】 スポーツ・レクリエーションの推進	総合計画書 (ページ)	43	

予算名	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業 3 スポーツ振興事業費
-----	----------	-----------	-------------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 小・中学校(28年度まで小学生のみ)	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内公立小・中学生児童数(28年度まで小学生)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害者や障害者スポーツ(車椅子バスケットボール)への理解を深めたい。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 体験教室の授業を受けた児童・生徒数
	③ そのために何をしましたか。 事前に調整した市内小中学校に、東京都車椅子バスケットボール協会から講師を派遣してもらい、体験教室を開催した。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 体験教室の開催数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	4,611	6,615	6,568	
	成果指標	②の数値	人	228	299	158	
	目 標	②の目標値		149	192	97	
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	回	3	3	2	

3 経費	事業費(実績)		円	150,000	150,000	100,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	30,000	30,000	20,000	
		特定財源	円	120,000	120,000	80,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	120.0	120.0	120.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0		
事業費+人件費		円	666,000	654,000	604,000		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 パラリンピックの正式競技でもある、車椅子バスケットボール競技の通じて、子どもたちに障害者や障害者スポーツへの理解を深めてもらうことを目的とする。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 東京2020パラリンピックの開催年に近づき、年々関心が高まっている。。

仕 事 の 内 容	車椅子バスケットボール普及・体験教室			
担当部署・課長名	社会教育	課	生涯学習	係 課長名 高田匡章

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。			
	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
6 市民協働	取組みは無い	取組手法	①共催 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 次年度も本事業を実施していない学校で体験教室を行なうことになるため、改めて車椅子バスケットボール講師が行なう概要と、学校からの要望を十分調整し、事前十尾に不備のないように務める。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容 東京都車椅子バスケットボール連盟事務局、講師派遣担当者と学校間との綿密な打合せ。また、29年度は講師と市担当者間に、東京都車椅子バスケットボール連盟が入り、連盟を通して講師と連絡調整を実施していたところ、日程の変更が発生した際、当日までの連絡体制が徹底されないという事例が発生した。その後は、講師と市が直接調整を図った。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 講師と市が直接連絡を取ったことで、今年度は行き違いなく実施できた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 連絡体制は引き続き、確実な方法を採用するものとする。 今年度はインフルエンザの流行により、予定していた第三中学校の体験講座が中止となった。年度内に代替日を設けることができなかつたため、改めて31年度実施するののかも含めて検討をする。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 事前に予定している学校と、追加でもう一校実施できるのか、講師の都合と予算の確保の面から調整を行う。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 体験講座の開催校を増やす場合、9月補正や日程調整など事務が増えるため、30年度よりも早い準備が必要となる。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。